

コロナ禍における新潟大学の入試広報の実践

— 「オンライン個別相談会」を中心に —

吉田 章人, 並川 努, 坂本 信 (新潟大学)

2019 年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大によって、2020 年度は従来の入試広報活動の多くが中止を余儀なくされた。そうしたなかで、新潟大学（以下、本学）では入試広報活動の多くを非対面型に切り替えて実施してきた。本稿はこうした本学が実施した非対面型の入試広報活動を概観した上で、そのなかでも本学が 2020 年 5 月から 9 月まで開設していた「オンライン個別相談会」について検討した。相談者は決して多いとは言えず、集客の面では課題を残したものの、高校 3 年生の相談者が多く、また県外からの相談者も比較的多かった。さらに、相談者の 8 割以上が実際に本学に出願しており、少人数ではあるが、本学への受験を前向きに考える相談者が多かったことがうかがえる結果であった。

キーワード：入試広報，コロナ禍，オンライン相談，メール相談，入試動向

1 はじめに

2019 年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大によって、2020 年度は進学相談会や大学説明会など従来の入試広報活動の多くが中止を余儀なくされた。また、授業についても、多くの大学では対面型での実施を控え、Zoom 等のオンライン会議システムや動画配信など、インターネットを利用した非対面型の授業が中心に行われるようになった。新潟大学（以下、本学）においても、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点などから、進学相談会や大学説明会、高校訪問、出前講義、大学見学やオープンキャンパス、アドミッションフォーラムといった各種の入試広報の実施を見送る状況となった。

一方で、2021 年度入試は高大接続改革の流れのなかで、従来の大学入試センター試験から大学入学共通テストへの移行、主体性等評価、本学の場合は理学部・創生学部における総合型選抜の導入などといった入試変更点、またコロナ禍における入試対応など、発信する必要がある情報も例年より多くあり、本来であ

れば例年よりも活発な入試広報の必要があったといえる。

こうした状況において、各大学では従来型の対面型の入試広報活動に代わって、非対面型の入試広報活動を模索し実施してきた¹⁾。本学においても、前述のように、従来型の入試広報活動の多くが中止を余儀なくされた。そのため、「オンライン個別相談会」と称して、Zoom を利用したリアルタイム型の個別相談（以下、オンライン相談）とメールによる相談（以下、メール相談）の受入れを本学ホームページに掲載し、5 月から始めたのを皮切りに、各種の入試広報において、非対面型の入試広報に対応してきた。こうした非対面型の入試広報は、かなり手探りの状態で行われたところがあり、また、コロナ禍の長期化が当初から想定されたわけではなく緊急避難的な意味合いが強く、実際にどの程度の効果があったのか、実感が得にくい部分があった。

そこで本稿では、2020 年度において、本学が実践してきた非対面型の入試広報を概観した上で、そのな

表 1 新潟大学における主な入試広報活動の対応

事業	主な対象	2020 年度における対応
高校訪問	高校教員	対面型(県内のみ, 県外は中止)
進学相談会・大学説明会 (業者・高校等主催)	高校生・保護者	リアルタイム型配信(原則)
出前講義	高校生	リアルタイム型配信
オープンキャンパス	高校生・保護者	リアルタイム型配信・オンデマンド型配信・資料配信型
大学見学	中高生・保護者	中止
アドミッションフォーラム	高校教員	リアルタイム型配信(WEB 入試説明会の実施)
高大接続改革を考える会	高校教員	リアルタイム型配信

かでも、本学が実施した「オンライン個別相談会」（オンライン相談・メール相談）を中心に上げ、その結果と課題を整理し、今後の非対面型の入試広報活動を検討していく上での一助としたいと考える。

なお、本稿において、非対面型とは、リアルタイム型やオンデマンド型、資料配信型等、インターネットを利用したものの総称を指す。また、本学では非対面型の入試広報の多くをリアルタイム型配信で実施したことから、オンラインとした場合は、特に断らない限り、リアルタイム型配信を指すものとする。

2 2020 年度における入試広報の状況

2.1 入試広報の概要

まず、2020 年度における本学の入試広報活動の状況について整理しておくことにする。なお、本学の場合、各学部が独自に入試広報活動を実施しているケースもあるが、ここで取り上げるのは、全学（教育戦略統括室高大接続推進部門及び学務部入試課）において実施・参加した入試広報活動である。

本学の場合、2020 年 4 月上旬には第 1 学期の授業をオンライン会議システムや動画配信等による非対面型で行うことを公表しており、それを踏まえて、入試広報についても 2020 年度の第 1 学期最終日となる 8 月 12 日まで、対面型の入試広報は行わない方針とした。表 1 は本学における主な入試広報とその対象、そして 2020 年度における対応を示したものである。冒頭において、「中止を余儀なくされた」と述べたが、コロナ禍という状況の長期化は必ずしも年度当初から想定された事態とはいえ、オープンキャンパスのような一定の準備期間を必要とするものを除けば、収束次第で通常の入試広報に戻していく可能性も念頭に置いていた。その後、コロナ禍が長期化したため、結果として年度を通して、非対面型の入試広報が中心となった。ただし、新潟県内については、大都市圏に比べて、感染者数が比較的抑えられていたことから、10 月以降は感染対策に十分留意して、対面型での入試広報も再開した。特に、高校訪問については、高校側の状況も確認しつつ、新潟県下の 9 割以上の高校に訪問することができた。進学相談会・大学説明会についても参加を可能としたが、10 月以降は総合型選抜や学校推薦型選抜が始まり、人員も不足することや、業者や高校もオンラインに対応できる場所が増えてきたことから、対面型での参加は 1 件のみであった。

このように、対面型の入試広報が制限されるなかで、進学相談会・大学説明会、出前講義、オープンキャンパス、アドミッションフォーラムなどは非対面型の方

法に切り替える形で可能な限り対応した。

2.2 進学相談会・大学説明会

進学相談会・大学説明会については、業者等が主催するイベントの多くが中止になっていたが、本学としても対面型での参加は原則見送った²⁾。一方で、後述するが、5 月からは非対面型の形で受験生・保護者・高校教員などの相談を受けられるように、本学独自で「オンライン個別相談会」を開設しており、オンラインに対応した体制を整えていった。また業者や高校が主催する進学相談会・大学説明会についても、オンラインでの対応も可能であれば、できる範囲で参加した。コロナ禍の長期化につれて、オンラインで対応可能な進学相談会や大学説明会等に参加するケースも増え、オンラインでは県内 9 件、県外 13 件で参加した³⁾。

2.3 出前講義

出前講義についても、対面での実施は中止とした。一方で、本学では 2020 年度の授業の多くが非対面型で行われていたこともあり、出前講義を担当する教員に改めてオンラインでの対応が可能かどうかを確認した。その上で、8 月からはオンラインであれば出前講義の申込みを受けていくようにし、県内 9 校、県外 19 校の計 28 校に対して出前講義を実施した。

2.4 オープンキャンパス

オープンキャンパスは例年、8 月の 2 日間（2020 年度は 8 月 6 日・7 日に予定していた）で 2 万人近い参加者（前年度参加者 17,808 人）が見込まれる一大イベントであるが、2020 年度は「WEB オープンキャンパス」という形で、非対面型での実施とした。8 月 16 日・17 日の 2 日間で参加申込者が 5,137 人と、例年よりも少ないものの、従来であれば新潟県内及び近県からの参加者がほとんどであるのに対して、WEB でのオープンキャンパスは北海道から沖縄まで全国からの申込者が見受けられた。

WEB オープンキャンパスの実施にあたっては、各学部でプログラムが生まれ、個別相談や各学部が作成した動画の視聴などをできるようにした。これらは個別相談などリアルタイム型で時間が決まったものだけでなく、動画についても 1 日ごと、それぞれの動画に申し込んだ人のみに視聴できるという形であったが、その一部（学部説明や模擬授業など）は WEB オープンキャンパス終了後も、常設のものとして、本学ホームページ内で視聴できるようにした。

2.5 アドミッションフォーラム

アドミッションフォーラムは毎年、高校教員を本学に招いて実施するイベントであり、2019年度は県内60校、県外104校からの参加があった⁴⁾。2020年度はその代替として、8月上旬に県内の高校を対象に、9月上旬に県外の高校を対象に、WEB入試説明会という形でオンラインによる説明会を行った。県内全校(108校)、県外(308校)に招聘状を送り(これらの高校は本来、アドミッションフォーラムの招聘状を送る予定であった)、県内42校、県外56校から参加の申込みがあった。通常のアドミッションフォーラムは学部教員との懇談会や本学学生とのフリートークなどが中心となるが、WEB入試説明会では2021年度入試における変更点とコロナ禍における入試への対応の2点に絞って説明と質疑応答などを行った。

アドミッションフォーラムは、高校の先生方に実際に本学に足を運んでもらうことで、本学の雰囲気や取り巻く環境などを直接知ってもらうことに大きな意義がある。従って、オンラインでの実施は本来の目的を十分に果たせるものとはいえないが、参加した先生方からは、授業などで多忙により本学には来ることができないので、オンラインのほうが助かるという声もあり、一定の効果はあったと考えられる。

2.6 高大接続改革を考える会

「高大接続改革を考える会」は高校教員を対象とした事業として、2016年度から毎年、年度末(もしくは年末)に県内の主に進路指導を担当する高校教員(10名以内)と本学の教職員(10名前後)とが高大接続・連携のあり方や、本学の教育及び入学者選抜方法について意見交換・情報交換を行う、より直接的な対話を重視した会合であるが、こちらも2020年度はオンラインでの実施とした。参加する高校の先生方は本学の入試や教育に比較的詳しいことから、意見交換においては対面の場合と比べて、大きな変化を感じることはなかったように思われた。

以上のように、本学における2020年度の入試広報の対応状況を概観した。コロナ禍によって人の移動や接触が制限されるという未経験の事態において、非対面型の入試広報は有効な手段であったといえる。進学相談会・大学説明会や出前講義であれば、出張にかかる時間や旅費などが軽減されるため、例年であれば断っていた地域についても対応が可能であるというメリットがある。また、オープンキャンパスやアドミッションフォーラムの場合、実際に大学を見るというメリ

ットが失われるものの、遠方であることや多忙を理由に参加できない受験生や高校の先生もオンラインであれば参加できるというメリットもあったといえる。

一方で、「はじめに」で述べたようにこうした非対面型の入試広報は、かなり手探りの状態で、かつ緊急避難的に行われたところがあり、実際にどの程度の効果があったのか、実感が得にくい部分があった。そこで、次節では本学が独自で実施した「オンライン個別相談会」を対象としてその内容を整理し、効果について検証していくことにしたい。

3 「オンライン個別相談会」についての概要

3.1 概要

「はじめに」で述べた通り、2020年度はコロナ禍によって、対人接触及び国内移動ができなくなり、従来の進学相談会・大学説明会等に参加できない状況であった一方、2021年度入試は入試変更点が例年に比べて多い年でもあった。そのため、本学では志願者確保対策の一環として、対人接触及び国内移動を伴わない非対面型での入試広報活動を模索し、5月から高大接続推進部門においてオンライン相談とメール相談を受け付けていく「オンライン個別相談会」を開設した。

オンライン相談は、Zoomを利用したリアルタイム型の個別相談であり、メール相談とともに5月11日から9月30日までの間、申込みを受け付け、平日15:00から18:00までの時間において対応した。オンライン相談及びメール相談の対応は、高大接続推進部門のスタッフ3名を中心に行われた。また、相談希望者には表2のような項目を記入し、メールにより申込みをしてもらった。

表2 申込みにおける記入項目

1	高等学校等名
2	学年
3	氏名
4	メールアドレス(必須)
5	オンライン相談、メール相談(質問等へのメール回答のみ)のいずれを希望するかを選択
6	希望日時(第3希望まで、オンライン相談のみ)
7	相談内容(入試制度(〇〇学部)、学びの内容(〇〇学部)、資格、留学、就職、奨学金制度など)
8	その他(特に相談したいこと—自由記述)

3.2 相談者の内訳

5 月から 9 月までの約 4 ヶ月間におけるオンライン相談及びメール相談の申込（相談）状況について見ていくことにしたい（表 3）。相談件数で見ると、オンライン相談が 26 件、メール相談が 35 件の計 61 件であった。ただし、メール相談については同じ相談者から時期を変えて、2 度相談があったケースが 2 件ある。従って、相談者数でいえば、オンライン相談が 26 人、メール相談が 33 人の計 59 人であった⁵⁾。

表 3 相談申込状況

	件数	人数
オンライン相談	26	26
メール相談	35	33
総数	61	59

表 4 は相談件数を月別に見たものである。申込みは 9 月 30 日まで受け付けたため、相談者の希望に沿って、実際の相談対応は 10 月まで行っていた。月別で見ると、オンライン相談・メール相談ともに 8 月が最も多い結果となったが、オンライン相談・メール相談ともに平均すると週 1、2 件のペースに留まり、集客の面では課題が残ったといえる。後述するが、周知方法などについては検討の余地があったように思われた。相談者を男女別で見ると、オンライン相談では 26 人中 18 人（69.2%）が女性であった。メール相談に関して、性別は確認していなかったため、正確な内訳はわからないが、名前を見る限り、6 割以上は女性だと推測される。男女別の参加状況に関しては、かつて本学が実施していた進学説明会を対象として検討した中畝（2007）が女性の方が男性より参加者が多く、女性の方が大学に関する情報を収集しようとする意欲が高いのではないかと推測している。また、本学が参加した進学相談会の参加者の傾向を検討した板倉ほか（2020）でも、休日に行われる相談会など、自力の来場が必要となる場合、女性の方が多く参加する傾向

表 4 月別実施件数

	オンライン相談	メール相談
5 月	4	4
6 月	3	7
7 月	5	6
8 月	9	8
9 月	3	7
10 月	2	3
総計	26	35

があるとしている。自ら申し込んで参加する必要がある本学のオンライン相談においても同様の傾向が見受けられたといえる。

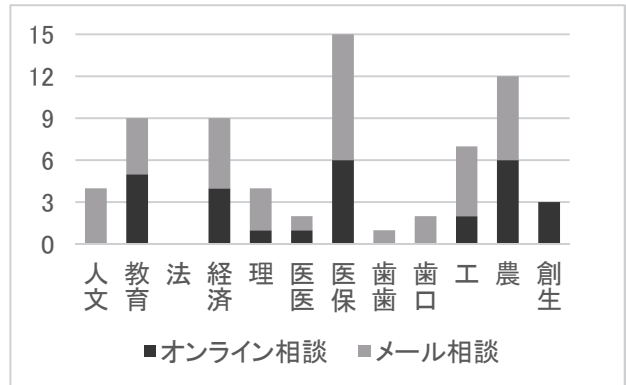


図 1 相談者の志望学部（複数回答有）

※歯口は歯学部口腔生命福祉学科の略

志望する学部で見ると、複数回答もあるが、少人数ながら、法学部以外はオンライン相談とメール相談のいずれかで 1 人は志望学部として挙げられていた（図 1）。オンライン相談では医学部保健学科と農学部が 6 人と最も多く、メール相談でも医学部保健学科が 9 人と最も多く、次いで農学部が 6 人という結果であった。医学部保健学科は女性の比率の高い学科であることから、女性の相談者が多いこととも関係する可能性もあるが、今回の結果における 1 つの傾向といえる。

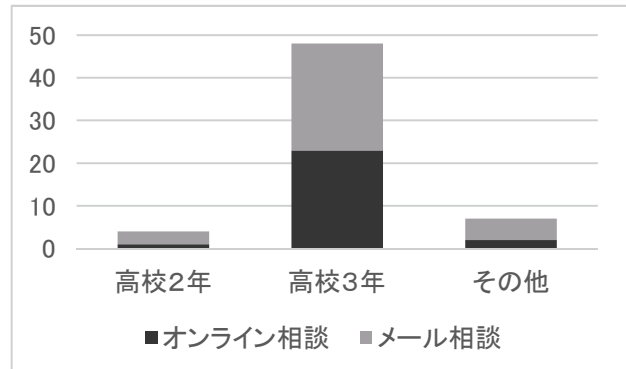


図 2 相談者の学年等

また、学年別で見ると、オンライン相談・メール相談ともに、高校 3 年生が最も多く、オンライン相談では 26 人中 23 人（88.5%）、メール相談は 33 人中 25 人（75.8%）と、合計で 8 割以上を占めていた（図 2）。そのことは実際に本学への受験を意識した上で申し込んだ相談者が多かった可能性を示す結果といえる。なお、図 2 の「その他」には高校教員、短大生、海外の高校生（相談時は日本国内に滞在）等が含まれている。高校 1 年生と既卒者からの申込みはなかった。

相談者の高校等の所在地から地域別に見る（図 3）。

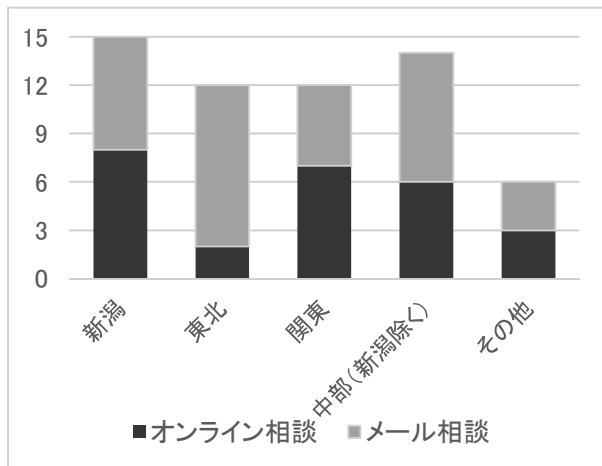


図3 相談者の高校等の所在地

印象として、新潟県外からの相談者が比較的多かったように思われる。新潟県外の相談者数で見ると、オンライン相談で26人中16人(69.2%)、メール相談で33人中26人(78.8%)という結果であった。地域別では、オンライン相談では新潟で8人(30.8%)、関東で7人(26.9%)、中部(新潟を除く)で6人(23.1%)、メール相談では東北で10人(30.3%)、中部(新潟を除く)で8人(24.2%)、新潟で7人(21.2%)であった。このように、オンライン相談・メール相談ともに、県外からの相談者が比較的多かったといえる。オンラインやメールのように距離を考慮する必要のない手段での入試広報という意味では効果的であったと思われる。なお、東北からはメール相談は10人と最も多かったが、オンライン相談は2人と少なかった。東北からの相談者にはメール相談のほうが好まれたようである。

3.3 利点と課題

「オンライン個別相談会」の利点は、遠方や、受験勉強・部活動などにより、進学相談会には参加できない高校生でも参加できることである。また、事前に相談内容を知ることができることから、準備に時間をかけ、相談者のニーズをより意識した対応が可能であったといえる。相談内容によっては、学部等の教職員にも確認してもらうことで、より詳細な情報を伝えることができたように思われる。このほか、大学案内や学部案内などは、本学のホームページ上で公開している資料でもあり、URLを事前に伝えておけることも本学への理解を深めてもらう上で有効であったと考えられる。なお、オンライン相談では面談時間を約15分～20分と想定していたが、申込み者が多くなかったこともあり、実際には各担当者の判断で30分～1時

間程度かけて対応することもあったようである。

このような比較的きめの細かい対応が可能になる一方、課題について触れておくと、前述したように集客の問題が挙げられる。実施した約4ヶ月間で、オンライン相談とメール相談との合計が61件、オンライン相談だけに限定すると26件と、決して多いとはいえない結果であった。「オンライン個別相談会」の開始にあたっては、本学ホームページに掲載した他、県内高校にはチラシを配るなど、周知を図ったが、担当者の記録によると、オンライン相談の相談者の多くが「本学ホームページを見て知った」と答えていた。本学でオンライン相談を開始した時期が、緊急事態宣言によって多くの高校が休校であったことも影響したと考えられるが、チラシを見て申し込んだという相談者はおらず、周知方法については課題が残ったといえる。また、今回はメールでの申込みという形をとったが、本学ホームページに申込フォームなどを用意することにより、より手軽に申込みができるようにするなど、申込方法にも検討の余地があったように思われる。

さらに、今後も「オンライン個別相談会」を継続していくためには、人員の確保の問題もある。前述したように、10月以降は新潟県内の高校訪問を実施したことに加え、コロナ禍が長期化するにつれて、業者や高校主催の進学相談会・大学説明会においても、オンラインでも対応可能なものが増えてきたため、これらの相談会等に参加していく機会も多くなってきた。2020年度の「オンライン個別相談会」は、時間的余裕があるなかで実施してきたものの、対面型・非対面型の併用は人員の面からむずかしい点がある⁶⁾。

3.4 志願者確保対策としての効果

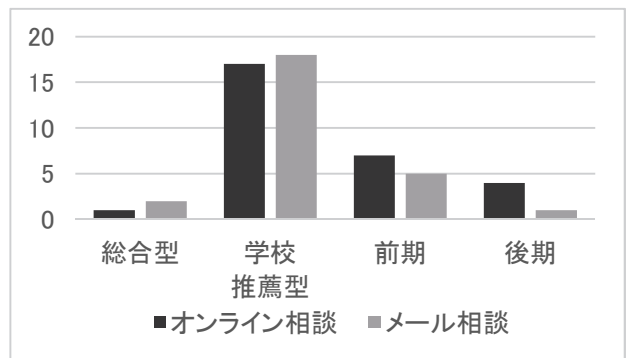


図4 相談者の本学への出願状況

こうした「オンライン個別相談会」は、コロナ禍という状況において、従来の進学相談会・大学説明会に代わる志願者確保対策として実施されたものである。前述したように、本学の「オンライン個別相談会」に

申し込んだ相談者は、高校3年生が8割以上を占めており、そのことは実際に本学への受験を意識した上で申し込んだ相談者が多かった可能性を示すものといえる。こうした点を踏まえて、志願者確保対策としての効果についても触れておきたい。

本学では従来、入試広報において相談者の個人情報を取得することについては、慎重な姿勢をとってきた。そのため、入試広報の効果については、新生を対象に入学時に行う入試広報アンケートによって、参加状況や志望校決定における評価を聞くことで判断しており、進学相談会等の相談者が実際に本学を受験したかどうかということについては確認してこなかった。今回の「オンライン個別相談会」においては、メールでの申込みをしてもらうため、氏名や高校等名、メールアドレスといった最低限の個人情報を、調査・研究・分析のみに利用することを本学ホームページに明記した上で申込みのメールに記載してもらうようにした。そこで、ここでは名前・高校等名がいずれも一致した者を同一人物であると仮定して、相談者の出願状況についても確認しておきたい。

2021年度入試における本学の総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜（前期日程・後期日程）の出願者を対象に、相談者の出願状況を確認したところ、オンライン相談では26人中18人（69.2%）が、メール相談では33人中20人（60.6%）が、いずれかもしくは複数の入試区分に出願しているという結果であった。2021年度入試の受験対象者となる高校3年生に限定すると、オンライン相談は78.3%、メール相談は80.0%が出願していたことになる。また、入試区分で見ると、学校推薦型選抜に出願していた相談者が最も多く、オンライン相談で17人、メール相談で18人と、出願していた相談者の9割以上が学校推薦型選抜に出願していた（図4）。少人数ではあるものの、オンライン相談・メール相談ともに、出願結果から、本学への受験に非常に前向きな相談者が多かったといえる。

このように、「オンライン個別相談会」は集客という課題は抱えつつも、本学への受験に非常に前向きな受験生に接触できたという点において一定の成果のある企画であったと考えられる。

4 むすびにかえて

本稿では、コロナ禍と呼ばれる2020年度の状況において、本学が実践した「オンライン個別相談会」について着目した。

非対面型の入試広報というのは、本学ではこれまで

ほとんど実施したことがなく、手探りのなかで始めたものであった。その結果、申込者は決して多くはなく集客には課題を残した一方、本学の受験に対して前向きな受験生からの申込みが多く、また本学としてもきめ細かい対応が可能となる手段であったといえる。

前述したように、従来の業者や高校が主催する進学相談会や大学説明会などでもオンラインでの対応を可能とするところが増えており、また対面型の入試広報も再開していこうとした場合、大学独自の「オンライン個別相談会」も併行して実施していくことは、人員の面などからむずかしい部分がある。しかしながら、2020年度は従来の対面型の入試広報が制限されたことにより、本稿が取り上げたようなオンラインによる個別相談を実践したような大学は少なからずあったと思われる。今後、他大学の状況も情報収集に努めながら、入試広報の手段としてより効果的活用を検討していく必要があると考えている。

注

- 1) 2020年における各大学の入試広報活動の事例については、令和3年度の全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会における研究報告でも比較的多く見られたように思われる。例えば、雨森（2021）における静岡大学の事例や一瀬ほか（2021）における信州大学の事例、田中ほか（2021）における琉球大学の事例、永田ほか（2021）における広島大学の事例などが挙げられる。
- 2) ただし、前述したように、県内の相談会に参加したケースが1件のみある。
- 3) この他に、大学説明を動画にして提供したケースや、大学案内などの資料を送付したケースもあった。
- 4) アドミッションフォーラムについては、吉田ほか（2021）参照。
- 5) 相談者とともに保護者が同席しているケースもあったが、今回に関しては、基本的に1人の相談者とやりとりをしていたため、ここでは同席者はカウントしていない。
- 6) 2021年度については、オンラインでも対応できる進学相談会・大学説明会が増えたことや、県内では対面型でも参加していることなどにより、「オンライン個別相談会」を実施していない（2021年8月現在）。
- 7) 本学の入試広報アンケートを分析したものとして、佐藤ほか（2012）、並川ほか（2014）、吉田ほか（2018）がある。

参考文献

雨森聡（2021）。「コロナ禍で変わる入試広報—静岡大学全学入試センターの実践報告」『令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）研究発表予稿集（オープンセッション）』

- オン用』, 41-46.
- 一之瀬博・木村建・海尻賢二・平井佑樹 (2021). 「コロナ禍における信州大学アドミッションセンターの入試広報活動」『令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第16回) 研究発表予稿集(オープンセッション用)』, 47-52.
- 板倉孝信・吉田章人・並川努・坂本信 (2020). 「進学相談会の対応記録に関する傾向分析—志願者確保の改善に資する一試論—」『大学入試研究ジャーナル』 **30**, 221-227.
- 永田純一・三好登・竹内正興・杉原敏彦 (2021). 「オンライン入試広報活動の課題と展望—広島大学を事例に—」『令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第16回) 研究発表予稿集(オープンセッション用)』, 65-70.
- 中畝菜穂子 (2007). 「新潟大学進学説明会に対する評価および参加者の特性」『大学入試研究ジャーナル』 **17**, 169-174.
- 並川努・佐藤喜一・濱口哲 (2014). 「入試広報に関する受験生・保護者の動向の検討—新潟大学入学者を対象とした入試広報アンケートの分析から—」『大学入試研究ジャーナル』 **24**, 149-154.
- 佐藤喜一・中畝菜穂子・濱口哲 (2012). 「新潟大学における入試広報戦略と新入生への入試広報アンケートによる入試広報活動の点検」『大学入試研究ジャーナル』 **22**, 309-316.
- 田中光・山田恭子・浦崎直光 (2021). 「沖縄県内の高校を対象としたオンライン大学説明会の効果」『令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第16回) 研究発表予稿集(オープンセッション用)』, 53-58.
- 吉田章人・並川努・坂本信 (2018). 「新潟大学における入試広報アンケートの分析」『大学入試研究ジャーナル』 **28**, 127-132.
- 吉田章人・並川努・板倉孝信・坂本信 (2021). 「高校教員に向けた入試広報活動—新潟大学におけるアドミッションフォーラムを中心に—」『大学入試研究ジャーナル』 **31**, 265-271.